

一般質問

26人の議員が一般質問を行いました。その中から一部の質問・答弁の要旨をお知らせします。
議員名の横のコードの読み込みで、インターネットで一般質問の様子を閲覧できます。
※閲覧には、通信料が発生します。

地域児童健全育成事業

柞山 数男 (自由民主党)



問 未設置の音川地区では開設の希望があり、開設には資格を持つ支援員の確保が一番問題だと思うが、市長の見解は。



答 音川地区は対象者の人数からみて、地域ミニ放課後児童クラブの実施が良いのではないと思う。地域ミニ放課後児童クラブは、制度的に資格者を求めているが、今までは、質を上げようと資格者を求めている。制度として求められていないものを、求めるのは行き過ぎで、今は質より量をまず確保しなくてはならないと考えており、今後そのように実施していく。(市長)

【質問項目】

▼コミュニティバスの運行 ▼放課後児童健全育成事業
▼浸水対策 ▼雪対策

市町村合併

五本 幸正 (自由民主党)



問 本市における市町村合併の意義をどのように捉えているか。



答 合併により、音川から山田、大沢野から大山につながる道路整備など、広域的な国や県の取り組みに対して加速化を図ることができた。加えて、中心市街地の活性化等によって税収が増えてきており、これを財源に、さまざまな施策を通して市域全体への税の還流を行えることは、まさに合併の効果である。今後もコンパクトシティ政策を基本に都市の総合力を高め、20年後、30年後を見据えた持続可能なまちづくりにまい進していきたい。(市長)

【質問項目】

▼市町村合併 ▼シティプロモーション
▼まちの環境美化推進 ▼八田橋架替事業

ICT (情報通信技術) の利活用

松尾 茂 (公明党)



問 ICTの利活用が今後の市民生活向上につながっていくと考えるが、ライフライン共通プラットフォームによる暮らしの質向上事業について、市長の見解は。



答 この事業は、官民が個別に保有している道路工事情報などを載せるプラットフォームを構築するものであり、例えば、救急車の効率的な運行や通学路の安全確保にも役立つと考えている。

まず、30年度から関係団体での運用を開始する予定であり、順調にいけば、その他の情報も載せていきたい。(市長)

【質問項目】

▼ICT (情報通信技術) の利活用 ▼マイナンバー制度
▼在宅医療・介護連携推進事業

日本古来の伝統的家族制度の再構築

高見 隆夫 (自由民主党)



問 地域や学校の中で、人間社会の原点を見つめ直す施策が必要だと思うが、市長の見解は。



答 人口減少や核家族化の進行とともに、子育てや介護の問題を抱える中で、家族の絆や命に対する畏敬の念の醸成等の長所がある多世代同居を促す施策等、安心して暮らせるまちづくりを進めている。多様な暮らし方を尊重しながら、家庭教育や地域活動、学校教育により良質な人間関係が生まれ、全ての高齢者が家族・地域が支え合う中で、尊厳のある最期を迎えられる社会を目指していきたい。(市長)

【質問項目】

▼日本古来の伝統的家族制度へ ▼水橋地区の農地整備



中心市街地に整備されたTOYAMAキラリ

若者の政治参加

成田 光雄 (自由民主党)



問 若者の行政への参画を促すため、「富山市附属機関の設置及び運営に関する要綱」に1人以上35歳未満の若者の選任に努めるよう規定を追加してはどうか。



答 要綱は、市民の市政への参画の機会を拡充し、公正で透明な行政を推進するとともに、簡素で効率的な行政の推進を図ることを目的として定められている。附属機関の各種審議会では、審議会の目的とその専門性に依じて各種委員を選出しており、必要に応じて、女性、若者などが選任されているので、現在のところ具体的に規定を追加することは考えていない。(市民生活部長)

【質問項目】

▼若者の政治参加 ▼ガラス美術館
▼城址公園の整備 ▼国際交流の推進

県内バス路線情報の一元化

東 篤 (社会民主党議員会)



問 公共交通の利便性向上のため、経路検索の充実やバスロケーションシステムの整備は必要であり、市も積極的に取り組むべきと考えるがどうか。



答 県では、バス停の位置・時刻表のデータを民間の検索サイトへ提供することで経路検索の充実を図るとされており、本市としても積極的に取り組んでいきたいと考えている。また、バスロケーションシステムの整備については、県のワーキンググループの協議結果や費用対効果等を踏まえ、導入について検討していきたいと考えている。(都市整備部長)

【質問項目】

- ▼富山市の介護施策の現状と課題
- ▼県内バス路線情報の一元化

県産材の活用

高道 秋彦 (自由民主党)



問 木質ペレットの普及拡大に向けた取り組みと、今後の展開は。



答 東富山温水プール等へのペレットボイラーの導入や、ペレットストーブ購入者への補助金の交付など、普及拡大に努めてきた。森林組合への間伐材の運搬経費の支援を継続し、事業者の調達単価を抑えるとともに、安定した供給先の確保など、さらなる取り組みが必要と考えている。30年度に公共施設等への利用導入計画の策定を目的として、国の補助事業を活用し、市内の木質バイオマス資源量の把握や利用可能性調査等を行うこととしている。(環境部長)

【質問項目】

- ▼カラス対策
- ▼防災対策
- ▼県産材の活用
- ▼富山市内斎場の再整備

自殺対策

高田 真里 (自由民主党)



問 ゲートキーパーの養成を、もっと多くの職業の方々に広めてはどうか。



答 本市では、身近に悩んでいる人の変化に気付いて、必要に応じて専門機関につなぐゲートキーパーを22年度から養成している。理容師、美容師や事業所の経営者などから対象を段階的に拡大し、これまでに約2,800人が登録している。今後は、さらに対象を拡大し、さまざまな分野の職業の方に対し、養成研修を行っていく予定である。また、出前講座やホームページ、SNSを活用し、広く市民に周知していきたいと考えている。(福祉保健部長)

【質問項目】

- ▼自殺対策
- ▼検診事業

精神障害者への医療費助成制度の拡充

小西 直樹 (日本共産党)



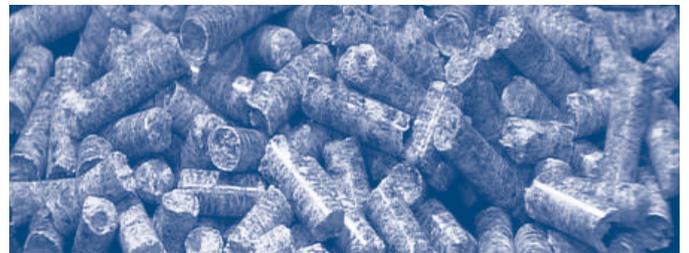
問 64歳以下の重度の精神障害者、知的障害者と同様に、重度心身障害者医療費助成制度の対象に加えるべきだと考えるが、見解は。



答 市単独で入院期間が継続して2年を超える精神障害者の家族等に、月額3,800円を上限に医療費助成を行っている。重度の精神障害者への拡大は、負担能力のある方への応分の負担の導入を含め、総合的な検討が必要である。厚生労働省に対して働きかけていくことが大事で、県の動向も見据えていく必要があると思う。(市長、福祉保健部長)

【質問項目】

- ▼教職員の多忙化の改善
- ▼学校設備(耐震化、エアコン設置)
- ▼入学準備金の入学前支給
- ▼精神障害者への医療費助成制度の拡充
- ▼障害者支援の施策
- ▼老朽水道管の整備



木質ペレットとペレットストーブ

立山の火山活動に対する取り組み

押田 大祐 (自由民主党)



問 弥陀ヶ原火山防災協議会における現在までの取り組みは。



答 これまで、過去の火山噴火履歴などの調査に基づき噴火の規模などを想定した上で、影響範囲を予測しており、本年1月の協議会では、直径50cmの噴石が最大で半径約2kmの範囲に飛散するとの結果が公表された。今後は、30年度に火山灰や火山泥流などの影響範囲のシミュレーションを行い、その範囲を示す火山ハザードマップが作成される予定となっており、その後、噴火警戒レベルの設定や避難計画の策定を行うこととなっている。(建設部長)

【質問項目】

- ▼立山の火山活動に対する取り組み
- ▼男女共同参画「カジダン」事業の成果と今後の展開

富山市の財政状況

江西 照康 (自由民主党)



問 今後の市債残高や収支を見通した上で、本市の財政状況は。

答 健全化判断比率などの指標だけではなく、財政調整基金などの手持ち資金が重要であると考えている。



先般の豪雪により約8億7,800万円の財政調整基金を取り崩したが、一般会計の剰余金を財源として、3月補正予算において7億円を積み戻す予算を計上しており、ここ数年の残高は60億円台を維持している。このように取り崩してもすぐに剰余金で積み戻すことができるということも、財政の健全性を示す表れである。(財務部長)

【質問項目】

- ▼富山市の財政状況等
- ▼相続放棄等を理由とする空き家の対策
- ▼住宅セーフティネット
- ▼企業団地条例等の見直し
- ▼多面的機能支払交付金制度



イノシシの被害対策をした水田とイノシシ

幼児教育・保育の無償化

橋本 雅雄 (会派 誠政)



問 自治体に財政負担を強いられることになりかねないが、市長の見解は。

答 現在の制度では、教育や保育の実施に必要な費用の一部を利用者が負担し、残りは一定の割合で、国・県・市が公費から負担する仕組みになっている。



保育料が無償化され、公費負担の割合が変わらないと、県も市も負担が増えることになり、非常に大きな問題である。このことについては、指定都市・中核市・全国施行時特例市の3市長会で緊急要請を行っているが、今後も自治体に負担を強いることがないよう国に働きかけていきたい。(市長)

【質問項目】

- ▼保育行政および子どもの福祉

学校選択制の見直し

竹田 勝 (自由民主党)



問 中学校の学校選択制を見直し、再検討が必要と考えるが、市長の見解は。

答 この制度を発案した背景には、企業や働く人を呼び込みたいとの思いがある。



富山市に転入された世帯にとっては、多様な選択肢があることは大事であり、評価もいただいている。全体として見ると上手く機能しており、局地的な問題は別の観点で考えなくてはならない。各学校が知恵を出し切磋琢磨して、市全体の教育水準が上がっていくことで市の総合力が高まり、選ばれるまちになると考えており、そのためには大変重要な制度だと思っている。(市長)

【質問項目】

- ▼介護予防・日常生活支援総合事業
- ▼学校選択制の見直しならびに小中一貫校

イノシシ被害対策

石森 正二 (自由民主党)



問 中山間地域の集落が連携し対策を行うことが重要であり、情報共有できる場を設けることが必要と考えるが見解は。

答 23年度から被害集落を対象にイノシシの生態や電気柵の効果的な設置方法等に関する電気柵設置研修会を開催してきたが、近年、生息域が大幅に拡大しており、中山間地域集落全体が連携し対策に関する情報を共有することが必要となってきた。



30年度に作成予定のイノシシ対策マニュアルを活用し、中山間地域集落を対象に、被害状況、被害対策等に関する研修会を開催していきたい。(農林水産部長)

【質問項目】

- ▼有害鳥獣対策

受動喫煙

金井 毅俊 (日本維新の会)



問 昨年3月定例会の質問から1年が経過して、受動喫煙防止対策の強化をしている中核市の数は増えたのか。

答 中核市に対して本年3月に行った調査では、建物内禁煙が28年末から4市増えて26市、敷地内禁煙が1市増えて2市、本市と同様の建物内分煙が5市減り20市となっている。



健康増進法の改正案についても、閣議決定されたところであるが、法改正の趣旨を踏まえた新たな受動喫煙対策が必要であると認識しており、来庁される市民の喫煙にも配慮しつつ、適切に対応していきたい。(財務部長)

【質問項目】

- ▼監査委員
- ▼受動喫煙

コンパクトシティと中山間地

泉 英之 (自由民主党)



問 大山文化会館廃止に伴い複数の機能を複合化させた「(仮称) 大山会館」の建設要望があるが、どう進めていくのか。



答 大山地域では、行政サービスセンターなど既存施設を核にブラッシュアップを図るリーディングプロジェクトとして、30年度から取り組むことを検討している。

その際には、要望書の内容や地域の実情などを十分勘案し、再編の必要性や地域の将来の姿などを地域住民に丁寧に説明し、必要な手順を踏んで合意形成に努めながら、再編整備を図っていききたい。(企画管理部長)

【質問項目】

▼コンパクトシティと中山間地



呉羽山公園の展望台から見た立山連峰

いじめ対策と教員の多忙化解消

島 隆之 (光)



問 いじめ解決のために、児童・生徒や教員等の負担軽減に配慮しているか。



答 近年、スマートフォンの普及等で、SNSを利用した発見が困難ないじめが増加傾向にある。そのため、学校では正しいネット利用の講習会実施等に、また、教育委員会では県教委のネットパトロールの情報を活用した指導やスクールカウンセラーの派遣等に取り組んでいる。いじめの対応における教員等の負担軽減は、現実的には難しいと考えているが、学校が関係機関と連携して組織的に対応することで、精神的な負担を最小限にできるよう支援に努めていきたい。(教育委員会事務局長)

【質問項目】

▼いじめ対策と教員の多忙化解消

▼国の「放課後子ども総合プラン」と本市の地域児童健全育成事業(子ども会)

ごみ出し支援対策

松井 邦人 (自由民主党)



問 超高齢社会を迎えるに当たり、ごみ出し支援対策について検討が必要になると考えるが、見解は。



答 高齢単独世帯のうち要介護認定も受けている世帯数は、30年1月末現在9,574世帯である。ごみ出し支援対策については、対象世帯の自宅前まで、ごみ収集に向うことを検討したが、対象世帯の実態把握が難しい等の課題があり実施に至らなかった。今後、ごみ出し困難世帯の増加が予測されることから、他都市の事例も参考にしながら、本市に適した支援対策を検討していきたい。(福祉保健部長、環境部長)

【質問項目】

▼少子・超高齢社会における支援体制

▼妊婦歯科健診・歯周疾患検診

観光戦略

金谷 幸則 (自由民主党)



問 今後の呉羽山の整備などについて、市長の見解は。



答 呉羽丘陵は、市民の憩いの公園であるとともに、観光資源でもあり、歴史的な資源も豊富などところである。また、ごみ拾いに協力してくれる人たちもあり、フットパスを歩いても大変きれいである。歩いている人や走っている人も大変多く、健康づくりにも大きな役割を果たしている。何よりも市中心部の近くにこれだけの丘陵地帯があるという市はあまりない。今の状況をこれからも維持していきたいと考えている。(市長)

【質問項目】

▼少子化対策の支援 ▼観光戦略

地域児童健全育成事業の在り方

久保 大憲 (自由民主党)



問 利用料の徴収を検討すべきと考えるが、市長の見解は。



答 放課後児童健全育成事業は有料で実施しているため、有料化で統一することが目指すべき到達点と思うが、地域児童健全育成事業は昭和43年から各地域の自治振興会が中心となり、利用料無料で実施してきたため、すぐに変えることは大変難しい。本事業を実施している地域に、放課後児童健全育成事業の事業者が開業し、利用者が様子を見てシフトするなど、ゆっくりと一元化していくことができればと思う。(市長)

【質問項目】

▼小・中学校の耐震化 ▼地域児童健全育成事業の在り方

監査委員

大島 満 (フォーラム38)



問 地方自治法の改正によって、本年4月から議会選出監査委員の選任の選択が各自治体でできるようになった。廃止すべきと考えるが、見解は。



答 専門性の高い職種に限定することなどにより、監査委員制度のより一層の強化・充実を図っていくことが大切だと考えている。本年2月に自由民主党会派から、「議会において少し時間をかけて、議員提案により条例改正案を提出したい」との申し出をいただいた。議会において検討される方が妥当であり、意義深いと思うことから、今後の動向を注視することとしている。(市長)

【質問項目】

▼八尾地域統合中学校 ▼監査委員

財政調整基金の在り方

舎川 智也 (自由民主党)



問 経済状況によって取り崩すことができる基金と災害に充当する基金が同じ財源で賄われる現状は、リスクマネジメントの観点から不安である。市長の見解は。



答 本市は工場出荷額が北信越5県で一番大きく、産業基盤がしっかりしているので財政は成り立っているが、急激に円高になると税収が減る。そのような時でも災害が起きたら手持ち資金が必要になる。基金を別に設けるとどちらかが持っている以上に必要になった時に対応できなくなるため、どちらにも使える枠で大きな金額を持っている方が、リスク管理上良いと思う。(市長)

【質問項目】

▼財政調整基金等の在り方 ▼山田地域の地域おこし協力隊

降雪時の通学路確保

岡部 享 (社会民主党議員会)



問 教育委員会として除雪の状況を把握し、問題があれば通学路安全対策連絡会議等を通じて対策を行う必要があると考えるが、見解は。



答 今回の大雪の際には、各学校が子どもたちの実態や地域の実情等に応じて、登下校の時間を変更したり、保護者や見守り隊に登下校の見守りの強化をお願いするなどの対応を行った。今後、通学路安全対策連絡会議において、今回の対応状況や課題等を共有し、改善に生かしていくなど、引き続き通学路の安全確保に努めていきたい。(教育委員会事務局長)

【質問項目】

▼富山市職員採用と欠員補充 ▼降雪時の通学路確保
▼耕作放棄地の対応

学童保育の充実

赤星 ゆかり (日本共産党)



問 昨年12月定例会で、堀川南など利用児童数が条例基準の40人を大幅に超えている校区の実情を訴え、施設整備や指導員増員等を求めた。地域児童健全育成事業(子ども会)の予算が増額されているが、内訳は。



答 30年度予算の増額は、①各校区の指導員の報酬について、平日の利用児童数が70人を超える校区の指導員の体制を4人から5人分として積算するための費用等②現在、旧柳町公民館にある地域児童健全育成室を、建物の老朽化のため、柳町小学校内に移転するための工事費一である。(こども家庭部長)

【質問項目】

▼学童保育の充実 ▼堀川南小学校の増築事業および通学路の整備
▼市立公民館の建て替えの促進
▼市街地再開発事業等まちづくりの問題と市財政

まちの活性化

木下 章広 (日本維新の会)



問 大沢野、大山、八尾、婦中、山田、細入の各地域の活性化について、商業的、観光的な観点からの市の考えは。



答 今後も引き続き必要な支援や投資は行っていくが、商業の観点では、商業者による魅力的な店づくりはもとより、住民も地元の商店を盛り立てる意識を持ち、お互いを支え合うような関係を構築することが重要だと考えている。観光の観点では、各地域の事業者等が、これまで市が投資してきた施設等を有効に活用し、地域を訪れる方々の消費を促す取り組みを行うことが重要だと考えている。(商工労働部長)

【質問項目】

▼雪への対応 ▼まちの活性化

病児保育

上野 蛍 (光)



問 本市と病児保育事業者はどのように連携しているのか。また、支援策は。



答 医師会や保育士連盟の代表者、病児保育事業者と市で、ネットワーク会議を開催している。29年度は、利用者情報共有システムの導入や、予約者の当日キャンセル等について意見を交わし、現状や課題を共有した。事業者からは、日によって利用者数が変動するため職員の配置が難しく、運営が厳しいと伺っており、国の制度を活用して運営費補助や施設整備補助を行っている。今後はSNS等も活用し、事業の一層の周知に努めていきたい。(こども家庭部長)

【質問項目】

▼病児保育 ▼消防職員採用時の色覚検査
▼地域包括ケアの取り組み